

2018/11/28

京田辺市上下水道事業経営審議会（第1回）

（下水道事業の現状）

目次

1. 下水道の役割
2. 下水道事業の沿革
3. 組織の状況
4. 下水道施設の状況
5. 下水道の財政状況
6. 経営比較分析

1. 下水道の役割

公衆衛生の向上

生活や生産活動で発生する汚水をすみやかに排除し、公衆衛生の向上を図る。

生活環境の改善

下水道整備で便所の水洗化が可能となり、衛生的で快適な生活を送れるだけでなく、し尿などは下水処理場で効果的に処理され、生活環境の改善が図られる。

公共用水域の水質保全

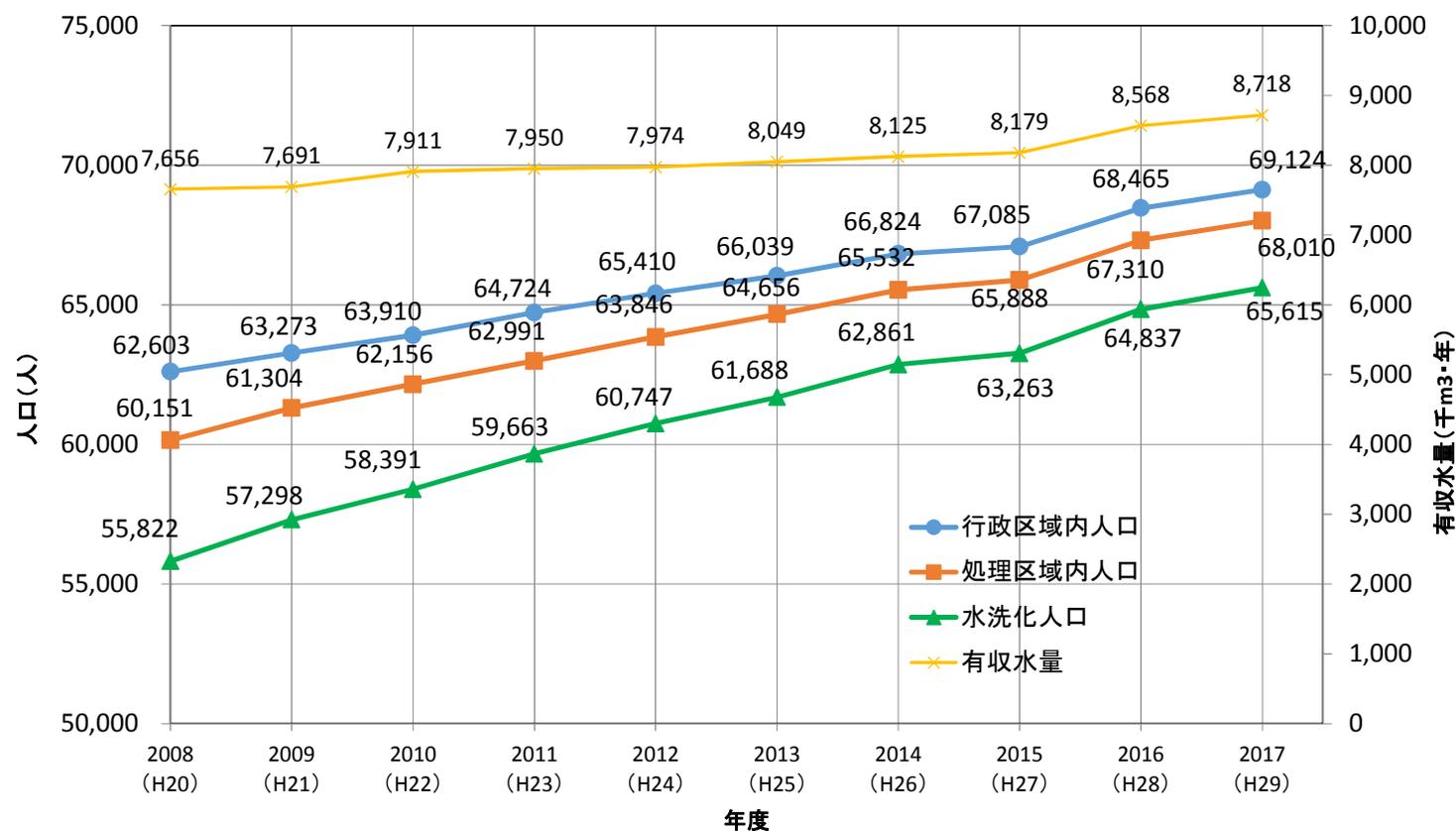
下水道が汚水を収集、運搬、処理することで、河川などの公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、公共用水域の水質保全を図る。

2. 下水道事業の沿革

下水道事業

- 京田辺市の公共下水道は、昭和54年にスタート。
- 平成29年度末で、人口普及率98.4%、水洗化率96.5%であり、整備は、ほぼ完了。

行政区域内人口と処理区域内人口、水洗化人口及び有収水量の推移

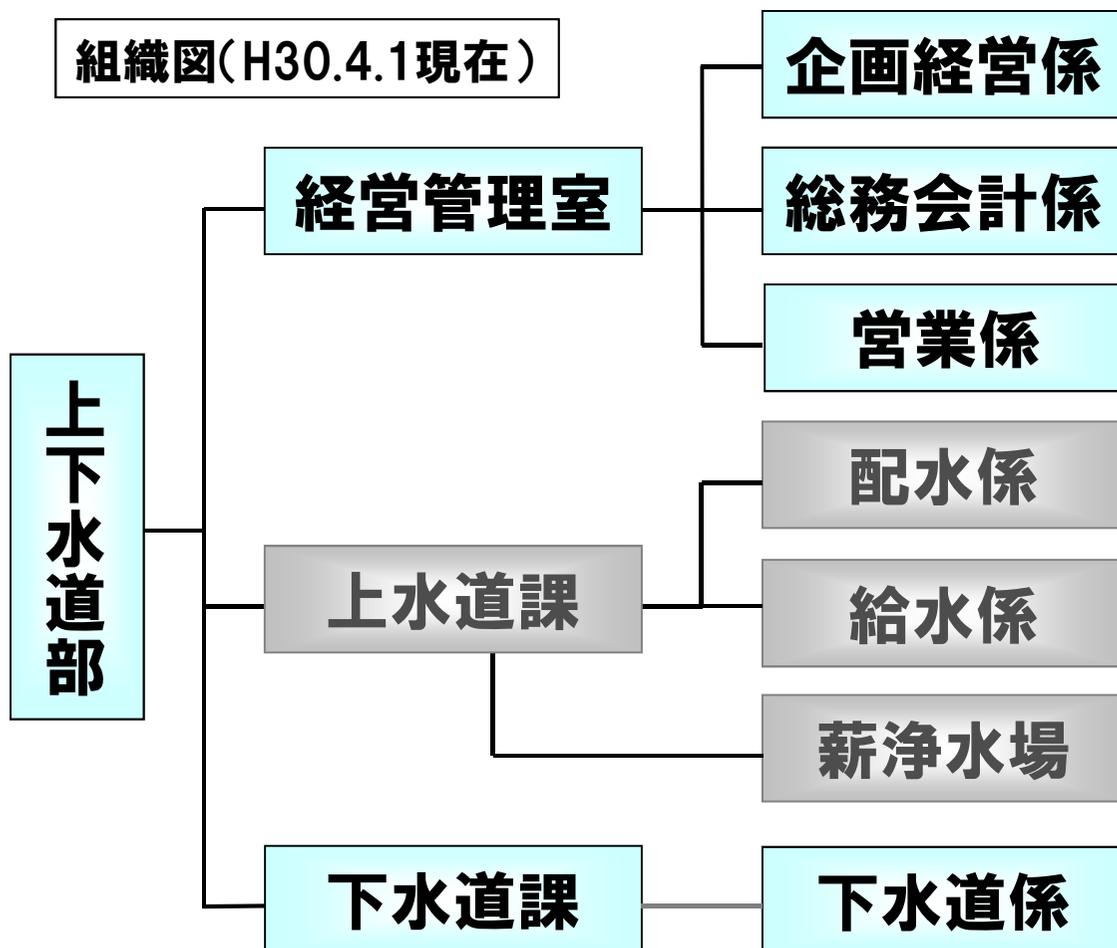


3.組織の状況

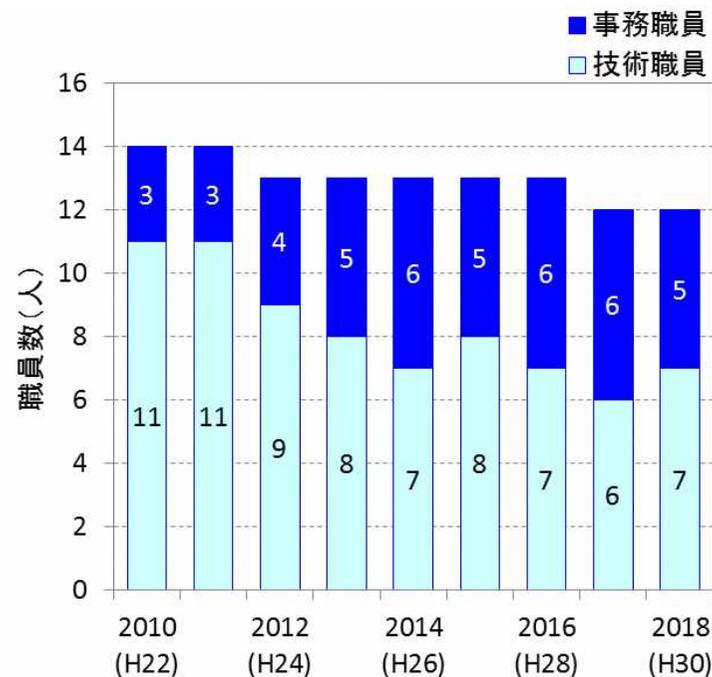
下水道事業

- ・職員数は減少。

組織図(H30.4.1現在)



職員数の推移(下水道事業)



※嘱託職員・臨時職員を除く

4. 下水道施設の状況

①

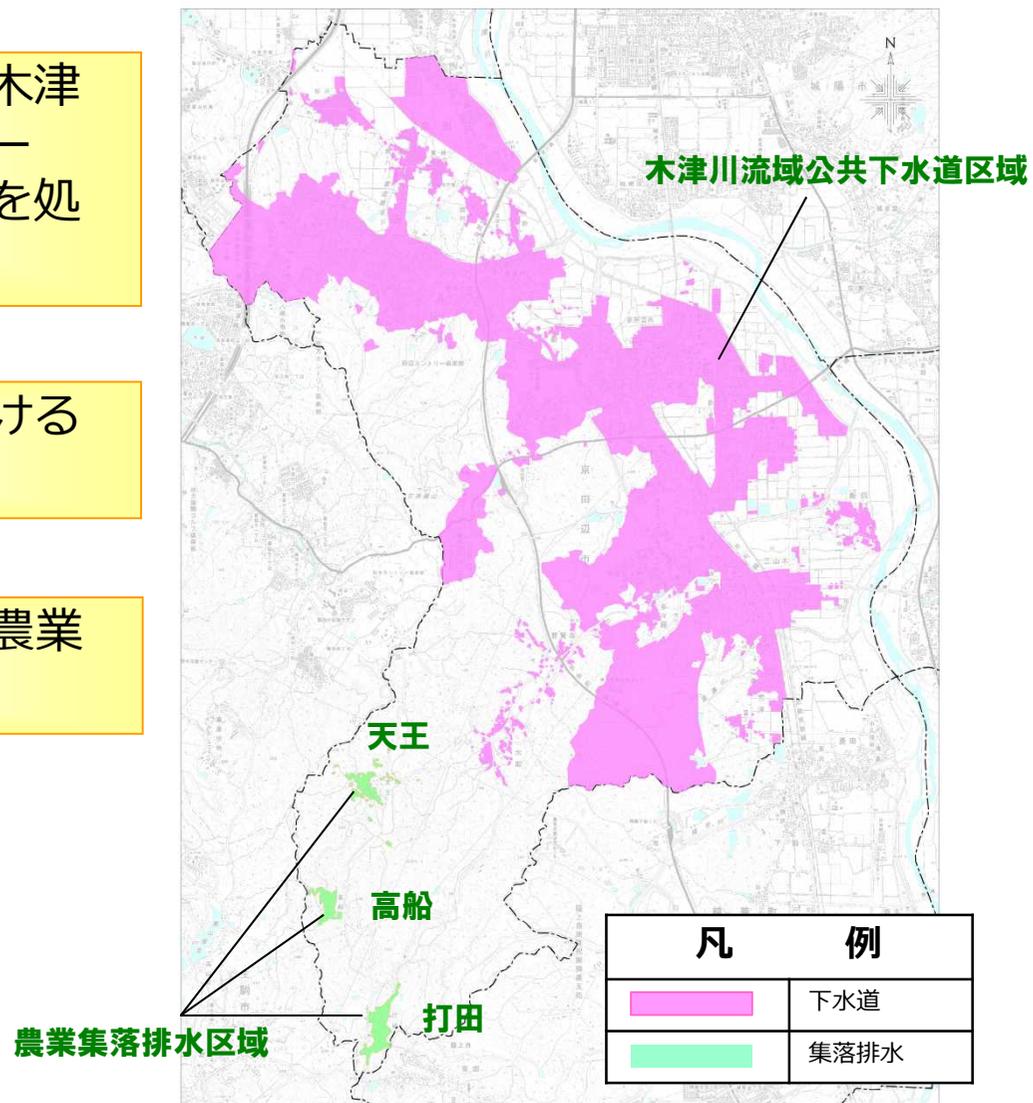
下水道事業

・京田辺市の下水道は、京都府木津川流域下水道の洛南浄化センターで、本市を含む6市2町の汚水を処理し、宇治川に放流している。

・排除方式は、汚水と雨水を分ける「分流式」である。

・京田辺市では、下水道以外に農業集落排水事業を行っている。

※雨水事業については、ここでは対象外とする。

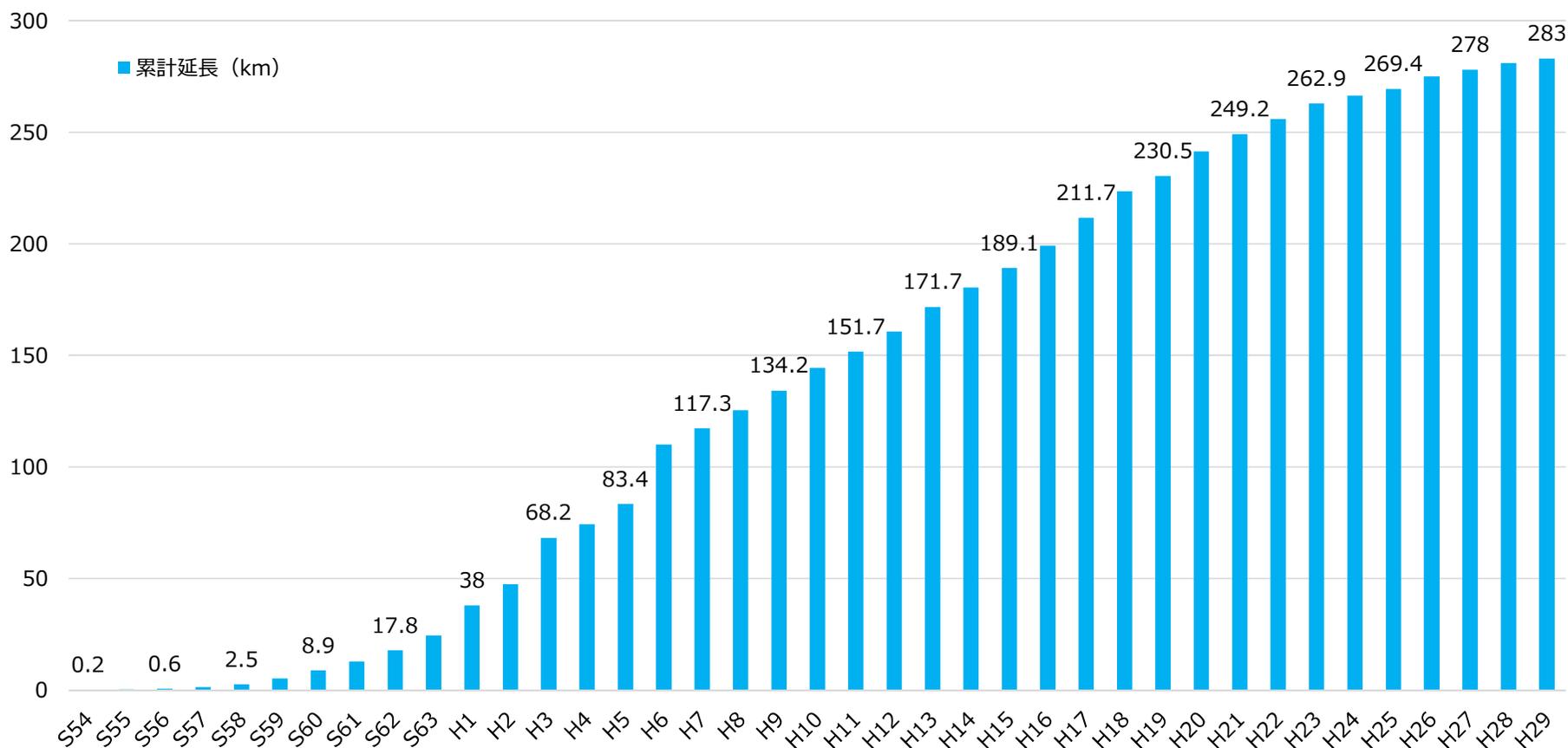


4. 下水道施設の状況 ②

下水道事業

管路の布設年度別累計延長

- ・人口普及率は平成29年度末現在、98.4%
- ・管路布設延長は約283 k m

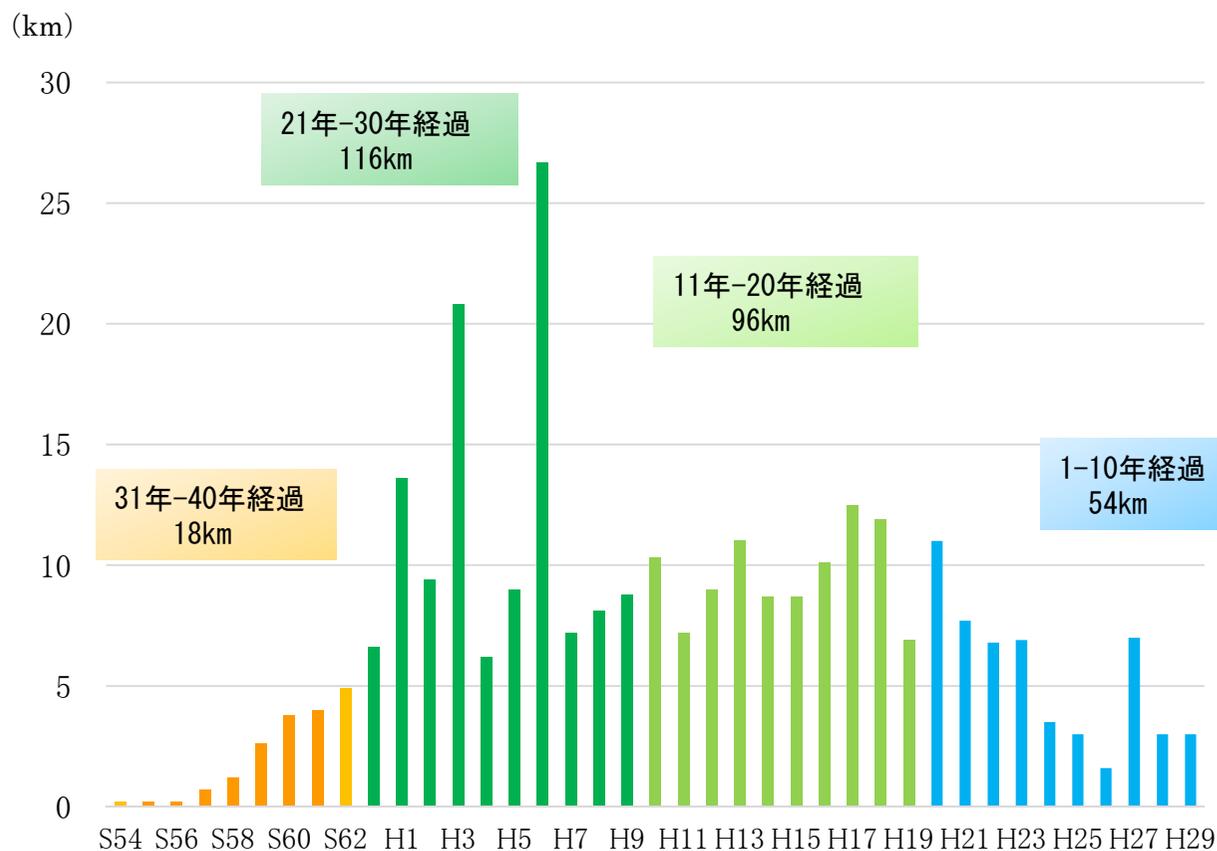


4. 下水道施設の状況 ③

下水道事業

管路の布設年度別延長

- ・ 布設後31～40年が約18km、21～30年以上が約116km
- ・ 今後30年度以上の経過年数管渠が増加する傾向にある。

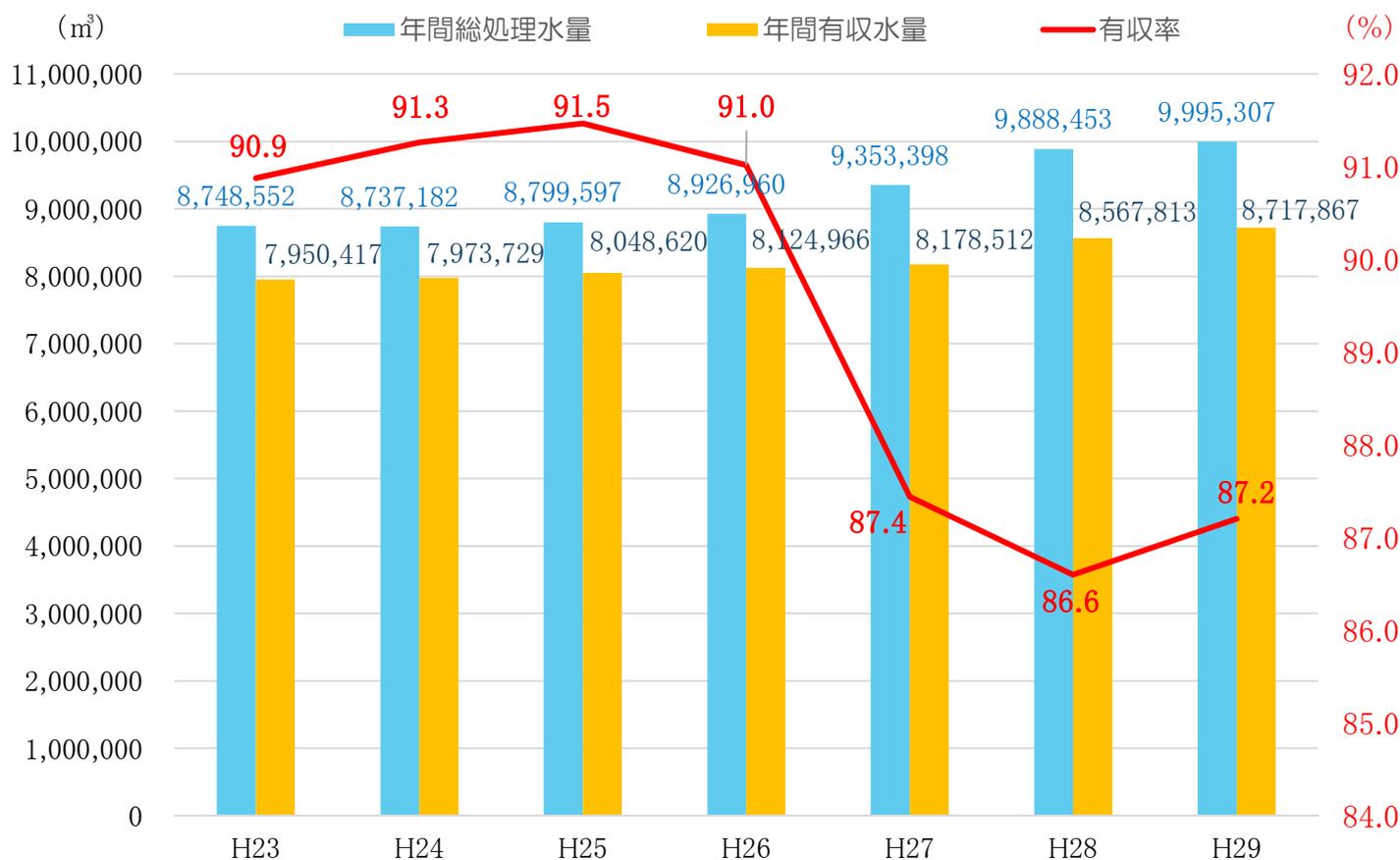


4. 下水道施設の状況 ④

下水道事業

年間有収水量及び不明水量の推移

- ・ 有収水量は増加傾向。
- ・ 有収率が近年低下している。



5. 下水道の財政状況 ①

下水道事業

下水道使用料（平成30年4月1日現在）

- 基本料金と超過料金の2部料金制
- 供用開始から料金改定を行っていない。

（消費税抜き）

下水道使用料			
		汚水量区分	金額
一般汚水	基本料金	10 m ³ まで	619円
		11 m ³ ～20 m ³	66円
	超過料金 (1 m ³ につき)	21 m ³ ～30 m ³	76円
		31 m ³ ～100 m ³	90円
		101 m ³ ～1,000 m ³	104円
		1,001 m ³ ～1,500 m ³	119円
		1,500 m ³ 超	128円
公衆浴場汚水	1 m ³ につき	汚水量区分	金額
		300 m ³ まで	28円
		300 m ³ 超	38円

5. 下水道の財政状況 ②

農集排事業

農業集落排水処理施設使用料（平成30年4月1日現在）

- 基本料金と人員割料の2部料金制
- 供用開始から料金改定を行っていない。
- 内税方式

（消費税込み）

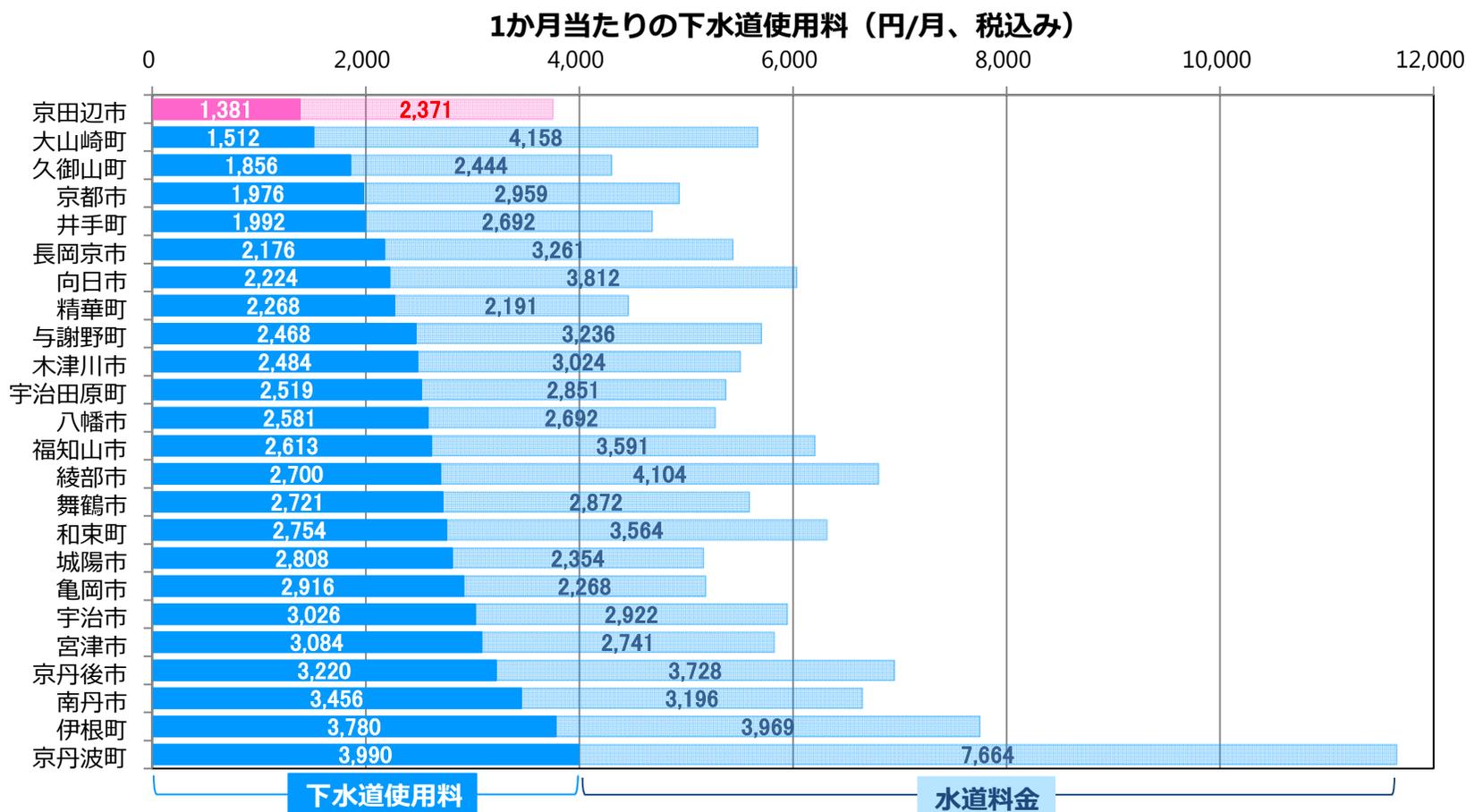
農業集落排水処理施設使用料（1ヶ月単位）			
一般用	基本料	1戸あたり	2,500円
	人員割料	1人あたり	600円
	適用範囲	一般世帯	
業務用	基本料	1事業所あたり	2,500円
	人員割料	換算処理人員1人あたり	600円
	適用範囲	事業所、事務所、集会施設等	

5. 下水道の財政状況 ③

下水道事業

下水道使用料比較（平成29年4月現在）

下水道使用料は、京都府内で最も低い。



※口径20mm、1か月20m³使用した場合（平成29年4月現在）

5. 下水道の財政状況

④

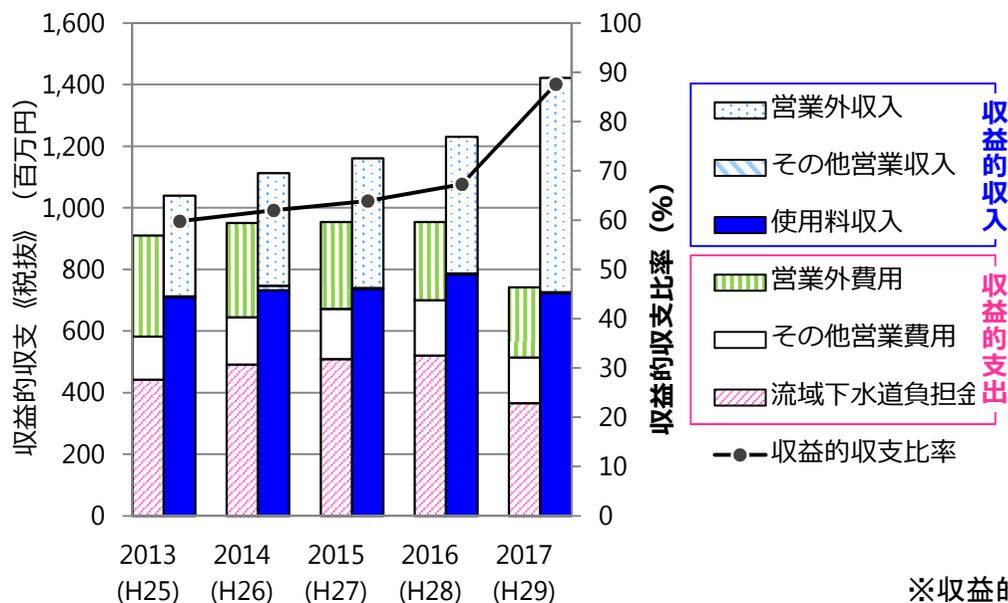
下水道事業

過去5年間の実績（官庁会計）

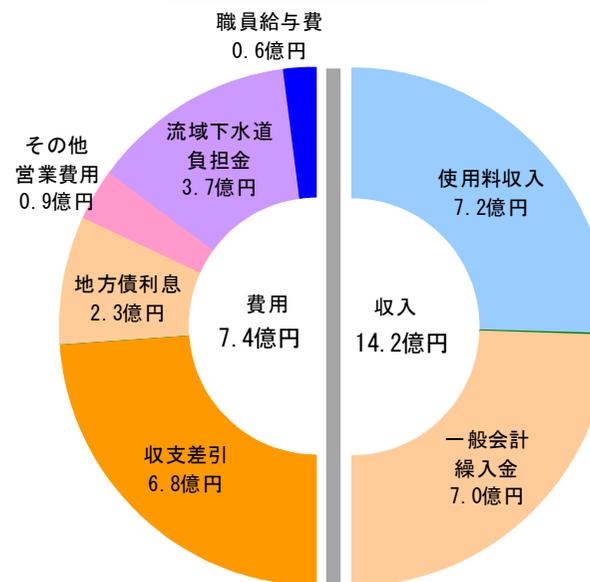
（下水道管の維持・補修や汚水処理など下水道事業の日々の活動で発生する収入及び費用）

- ・平成30年度から地方公営企業会計に移行（平成29年度はその影響が出ている）。
- ・平成28年度までは、収益的収入の約65%が使用料収入、約35%が一般会計繰入金である。
- ・平成28年度までは、収益的支出の約55%が流域下水道負担金、約30%が地方債利息である。
- ・収益的収支比率は100%未満であり、総費用に地方債償還金を加えた費用を、収益的収入で賄えていない状況である。

実績の推移



平成29年度



※収益的収支比率 = 総収益 ÷ (総費用 + 地方債償還金) × 100

5. 下水道の財政状況 ⑤

下水道事業

過去5年間の実績（官庁会計）

（下水道管の維持・補修や汚水処理など下水道事業の日々の活動で発生する収入及び費用）

市からの繰入金で補填し、黒字を確保している。

単位：千円（税込み）

		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
収入	営業収入	713,259	747,600	739,959	787,645	726,518
	うち下水道使用料収入	709,760	732,924	736,779	784,340	723,375
	営業外収入	326,378	365,808	421,197	443,512	696,105
	うち一般会計繰入金	326,378	365,808	402,697	443,512	696,105
	収入合計	1,039,637	1,113,408	1,161,156	1,231,157	1,422,623
費用	営業費用	582,196	645,403	672,096	700,630	514,620
	うち職員給与費	47,867	47,405	40,304	52,162	57,321
	うち流域下水道負担金	442,930	491,713	509,069	520,392	366,132
	営業外費用	328,568	306,011	281,957	253,922	227,515
	うち地方債利息	328,495	305,937	281,885	253,893	227,499
費用合計	910,764	951,414	954,053	954,552	742,135	
収 支		128,873	161,994	207,103	276,605	680,488

5. 下水道の財政状況 ⑥

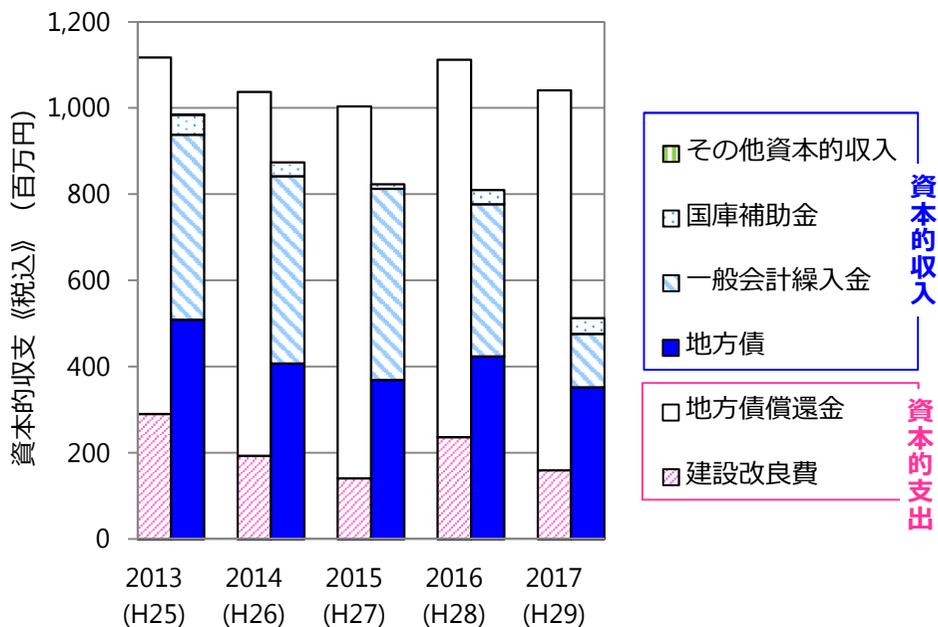
下水道事業

過去5年間の実績（官庁会計）

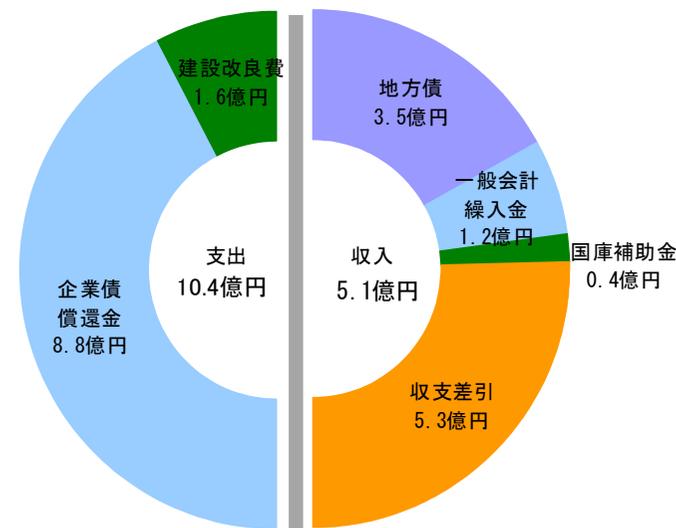
（下水道管の布設や施設の改良など投資活動で発生する収入と支出）

- 地方債と一般会計繰入金が主な財源である。
- 支出は地方債償還金が約80～85%であり、建設改良費は少ない。
- 資本的収支は毎年不足している。

実績の推移



平成29年度



5. 下水道の財政状況 ⑦

下水道事業

過去5年間の実績（官庁会計）

（下水道管の布設や施設の改良など投資活動で発生する収入と支出）

収支の赤字は増加している。

単位：千円（税込み）

		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
収入	地方債（有利子負債）	509,300	407,500	369,600	424,200	352,100
	一般会計繰入金	429,155	434,625	443,536	352,921	124,375
	国庫補助金	46,000	32,000	10,500	33,000	36,000
	収入合計	984,697	874,125	823,636	810,121	512,475
支出	建設改良費	290,274	193,576	140,958	236,809	159,404
	うち職員給与費	38,438	43,789	48,327	33,558	34,210
	うち市単独事業費	170,622	117,672	110,665	148,601	53,704
	地方債償還金（元金）	827,610	844,385	862,960	875,193	882,284
	支出合計	1,117,884	1,037,961	1,003,918	1,112,002	1,041,688
収 支		△ 133,187	△ 163,836	△ 180,282	△ 301,881	△ 529,213

5. 下水道の財政状況

⑧

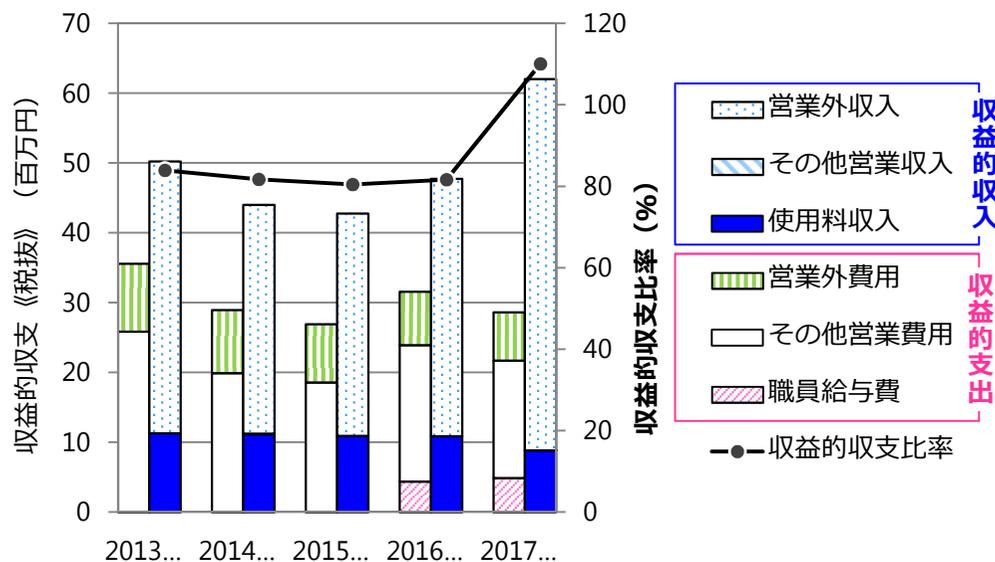
農集排事業

過去5年間の実績（官庁会計）

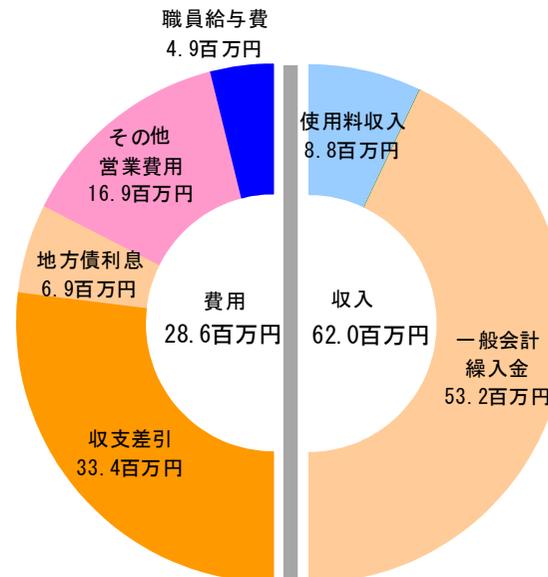
（下水道管の布設や施設の改良など投資活動で発生する収入と支出）

- ・平成30年度から地方公営企業会計に移行（平成29年度はその影響が出ている）。
- ・平成28年度までは、収益的収入の約25%が使用料収入、約75%が一般会計繰入金である。
- ・平成28年度までは、収益的支出の約25～30%が地方債利息である。
- ・平成28年度までは、収益的収支比率は100%未満であり、総費用に地方債償還金を加えた費用を、収益的収入で賄えていない状況である。

実績の推移



平成29年度



※収益的収支比率 = 総収益 ÷ (総費用 + 地方債償還金) × 100

5. 下水道の財政状況 ⑨

農集排事業

過去5年間の実績（官庁会計）

（下水道管の維持・補修や汚水処理など下水道事業の日々の活動で発生する収入及び費用）

市からの繰入金で補填し、黒字を確保している。

単位：千円（税込み）

		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
収入	営業収入	11,309	11,268	10,902	10,870	8,834
	うち下水道使用料収入	11,309	11,166	10,902	10,870	8,828
	営業外収入	38,941	32,734	31,894	36,903	53,208
	うち一般会計繰入金	38,941	32,734	31,894	36,903	53,208
	収入合計	50,250	44,002	42,796	47,773	62,042
費用	営業費用	25,876	19,897	18,570	23,907	21,725
	うち職員給与費	0	0	0	4,365	4,863
	うちその他	25,876	19,897	18,570	19,542	16,862
	営業外費用	9,704	9,036	8,357	7,646	6,909
	うち地方債利息	9,704	9,036	8,357	7,646	6,909
	費用合計	35,580	28,933	26,927	31,553	28,634
収 支		14,670	15,069	15,869	16,220	33,408

5. 下水道の財政状況 ⑩

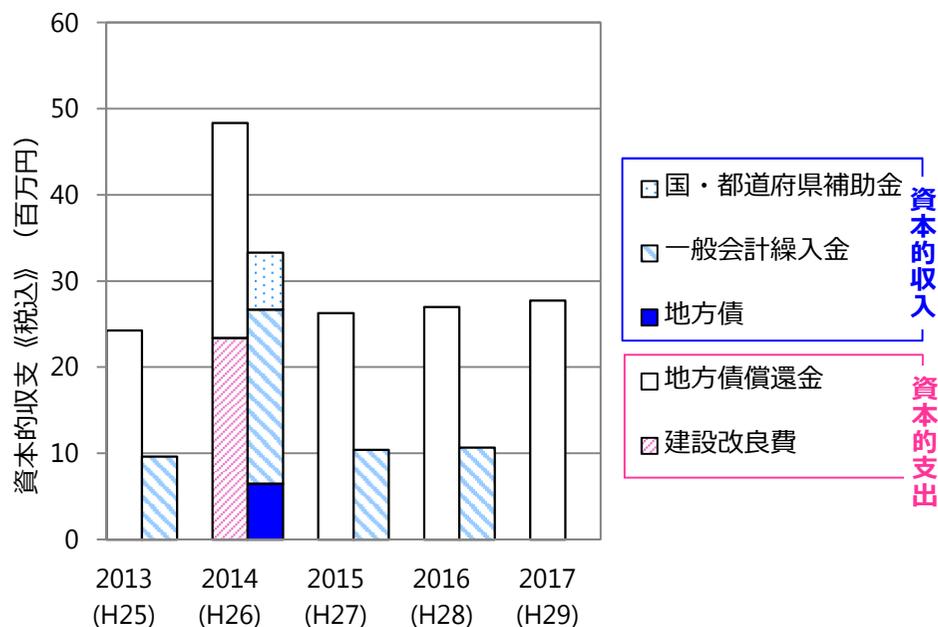
農集排事業

過去5年間の実績（官庁会計）

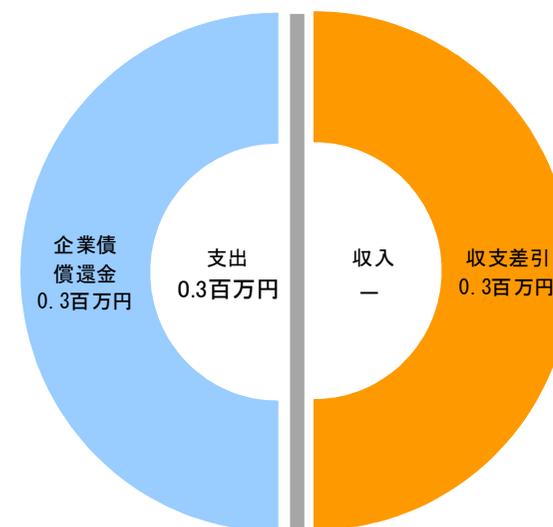
（下水道管の布設や施設の改良など投資活動で発生する収入と支出）

- 地方債と一般会計繰入金が主な財源である。
- 支出は地方債償還金が主であり、建設改良費はほとんどない。
- 資本的収支は毎年不足している。

実績の推移



平成29年度



5. 下水道の財政状況 ⑪

農集排事業

過去5年間の実績（官庁会計）

（下水道管の布設や施設の改良など投資活動で発生する収入と支出）

収支の赤字は増加している。

単位：千円（税込み）

		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
収入	地方債（有利子負債）	0	6,500	0	0	0
	一般会計繰入金	9,627	20,212	10,412	10,697	0
	国・都道府県補助金	0	6,579	0	0	0
	収入合計	9,627	33,291	10,412	10,697	0
支出	建設改良費	0	23,416	0	0	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0
	うち市単独事業費	0	16,837	0	0	0
	地方債償還金（元金）	24,279	24,947	26,281	26,994	27,731
	支出合計	24,279	48,363	26,281	26,994	27,731
収 支		△ 14,652	△ 15,072	△ 15,869	△ 16,297	△ 27,731

5. 下水道の財政状況 ⑫

下水道事業

一般会計繰入金（市からの補助金）の推移

・財源不足分（実質的な赤字額）について、基準外繰入金（一般会計からの補助）を充当している。

単位：千円（税込み）

区 分		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
基準内	収益収入分	269,052	306,876	347,214	387,555	45,135
	資本支出分	86,021	89,489	92,783	95,499	90,287
	計	355,073	396,365	439,997	483,054	135,422
基準外	収益収入分	58,893	60,499	57,050	57,524	652,537
	資本支出分	343,134	345,136	350,753	257,422	34,088
	計	402,027	405,635	407,803	314,946	686,625
合 計		757,100	802,000	847,800	798,000	822,047

（収益収入分とは、下水道管の維持・補修や汚水処理など下水道事業の日々の活動で発生する費用分）
 （資本支出分とは、下水道管の布設や施設の改良など投資活動で発生する支出分）

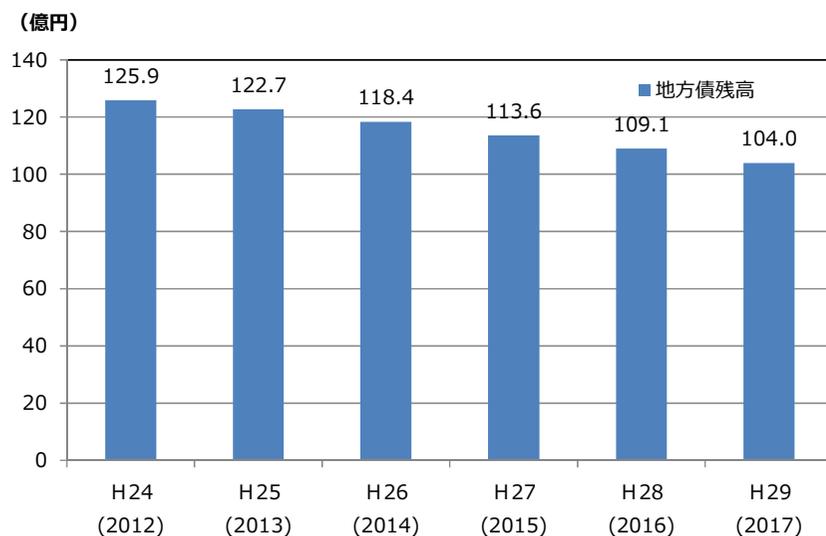
5. 下水道の財政状況 ⑬

下水道事業・農集排水事業

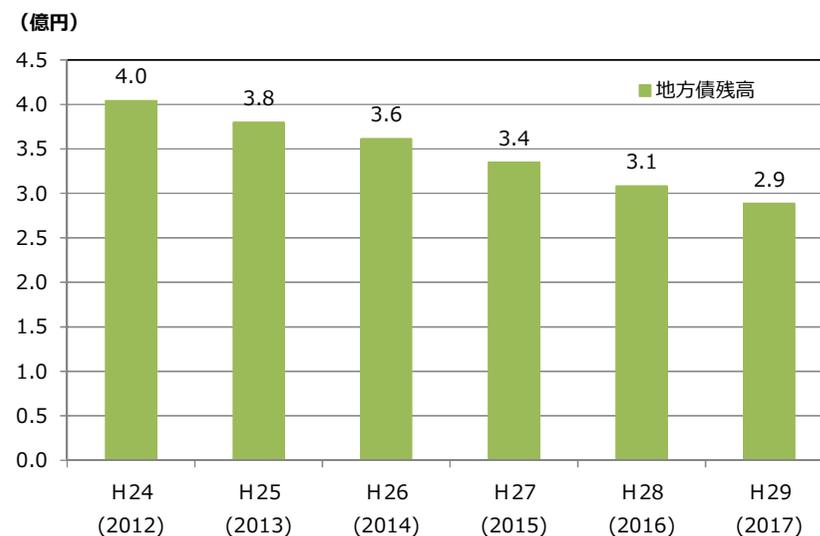
地方債の推移

- ・ 公共下水道の建設改良費や、流域下水道の建設負担金のための地方債（有利子負債）残高は、平成29年3月末で下水道事業は約104億円、農業集落排水事業では約3億円である。

下水道事業



農業集落排水事業

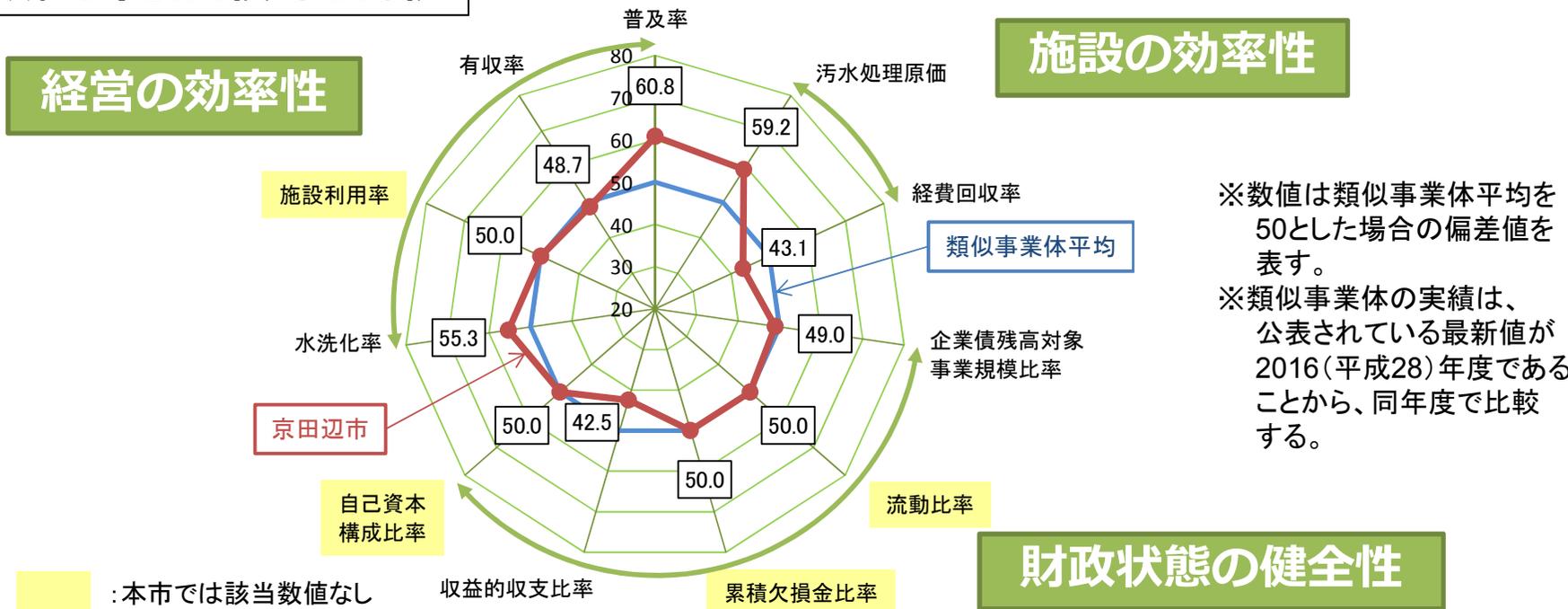


6. 経営比較分析 ①

下水道事業

- ・施設の効率性 : 汚水処理原価が安価で効率的に運用しているが、経費回収率が低い。
(⇒使用料収入が少ない)
 - ・経営の効率性 : 水洗化率、普及率とも高い。
 - ・財政状態の健全性 : 収益的収支比率が低い。(⇒使用料収入が少ない)
- ↓
- ・経営努力により施設の効率性・経営の効率性は高い水準であるが、財政の健全性に劣る。 ➡ 使用料収入が不足している

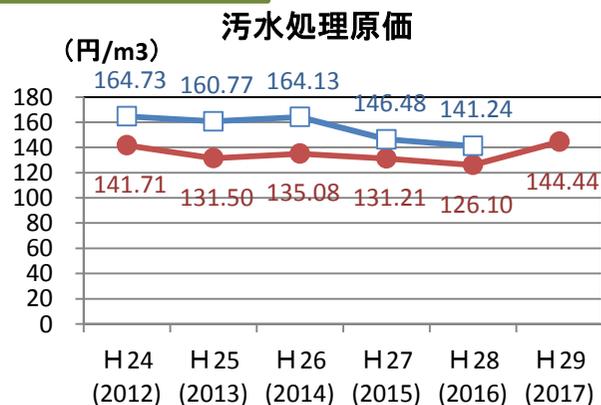
平成28年度実績での比較



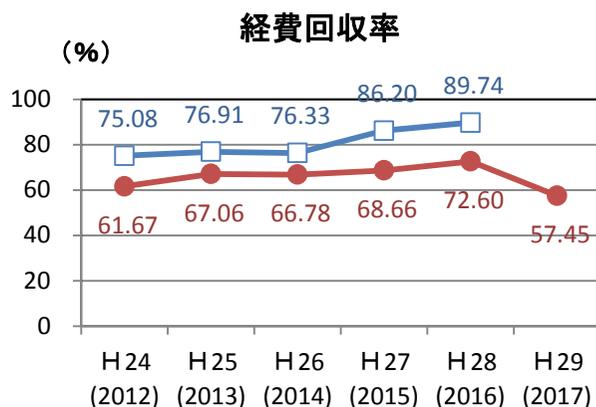
6. 経営比較分析 ②

下水道事業

施設の効率性

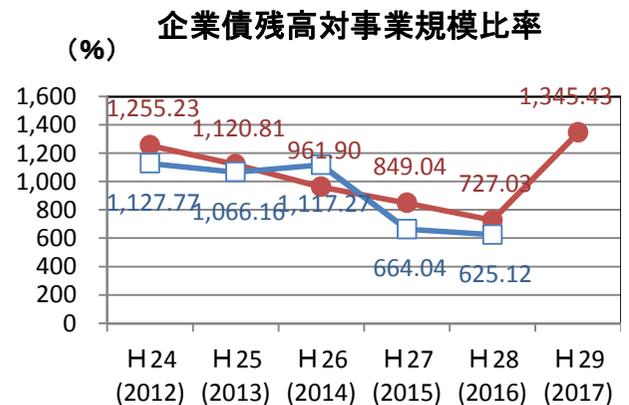


有収水量1m³あたりの汚水処理費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標。



回収すべき経費を、使用料で賄えているかを表した指標。100%以上なら問題なし

財政状態の健全性



料金収入に対する企業債残高の規模を表す指標。



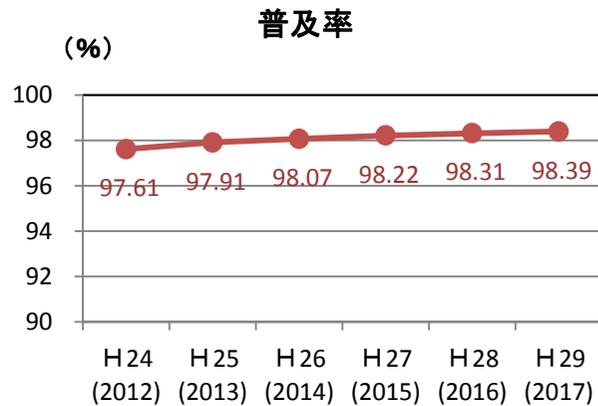
料金収入や一般会計繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上なら収益>費用

※類似事業体の実績は、公表されている最新値をもとに2016(平成28)年度まで記載している。

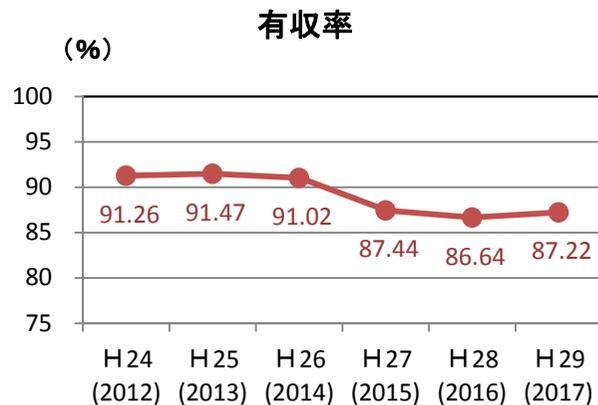
6.経営比較分析 ③

下水道事業

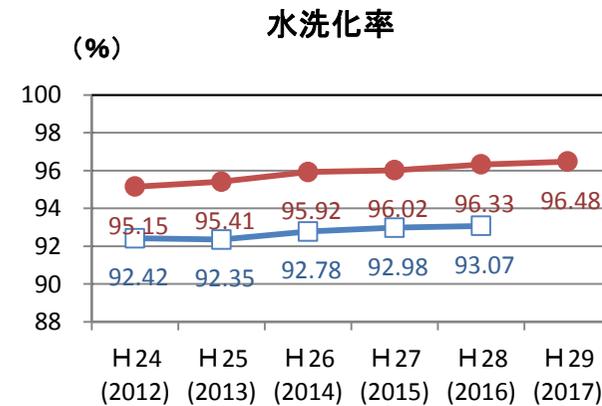
経営の効率性



総人口のうち、下水道を利用できる人口の割合を表した指標。



施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標



現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。100%が望ましい。

※類似事業体の実績は、公表されている最新値をもとに2016(平成28)年度まで記載している。

6. 経営比較分析 ④

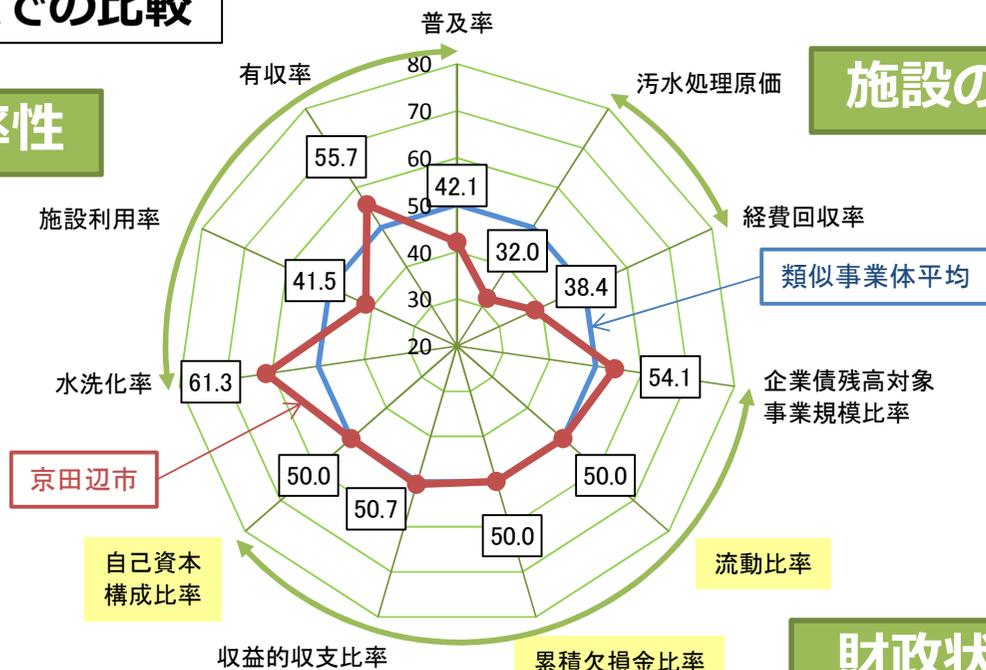
農集排事業

- ・施設の効率性 : 汚水処理原価、経費回収率共に平均より低い。
(⇒使用料収入が少ない)
 - ・経営の効率性 : 水洗化率、有収率は高いが、施設利用率が低い。
 - ・財政状態の健全性 : 収益的収支比率は平均。
- ↓
- ・施設の効率性・経営の効率性が低い水準である。
→ 使用料収入が不足している

平成28年度実績での比較

経営の効率性

施設の効率性



※数値は類似事業体平均を50とした場合の偏差値を表す。
※類似事業体の実績は、公表されている最新値が2016(平成28)年度であることから、同年度で比較する。

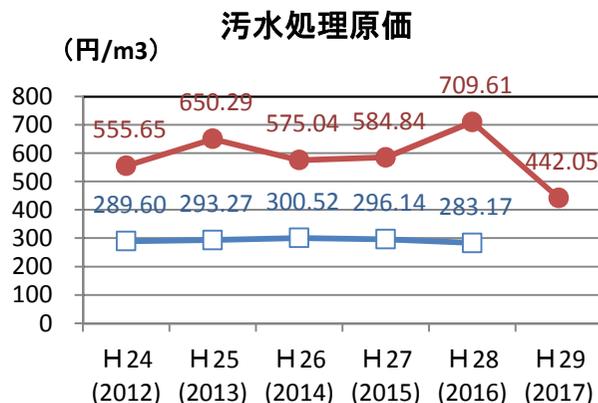
■ :本市では該当数値なし

財政状態の健全性

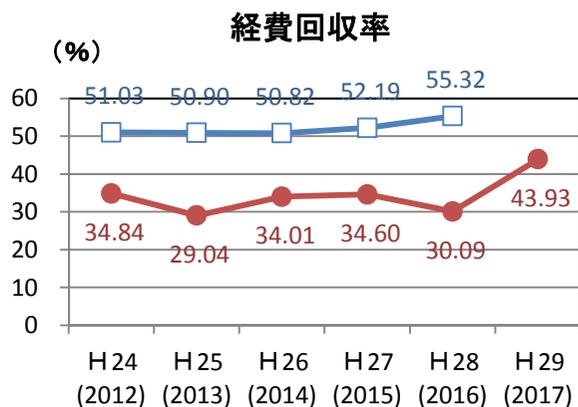
6.経営比較分析 ⑤

農集排事業

施設の効率性

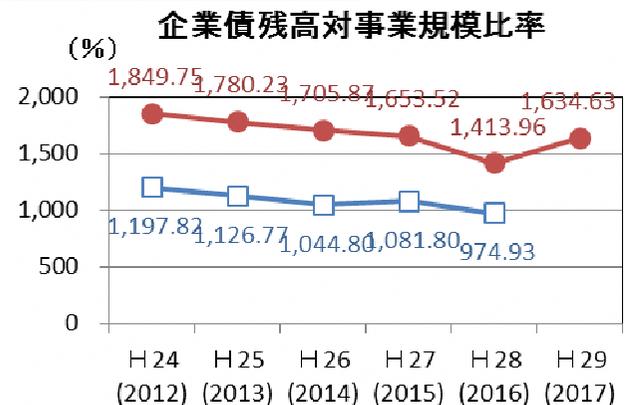


有収水量1m³あたりの汚水処理費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標。

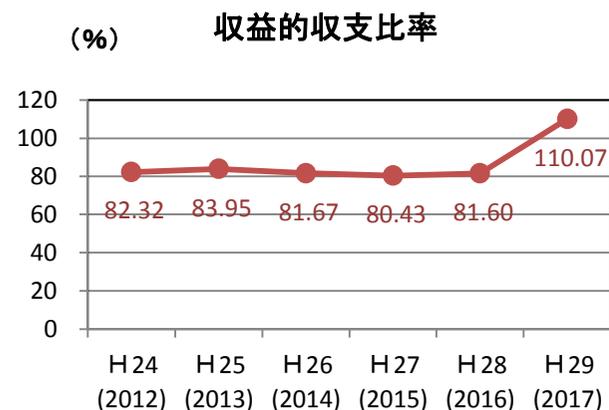


回収すべき経費を、使用料で賄えているかを表した指標。100%以上なら問題なし

財政状態の健全性



料金収入に対する企業債残高の規模を表す指標。



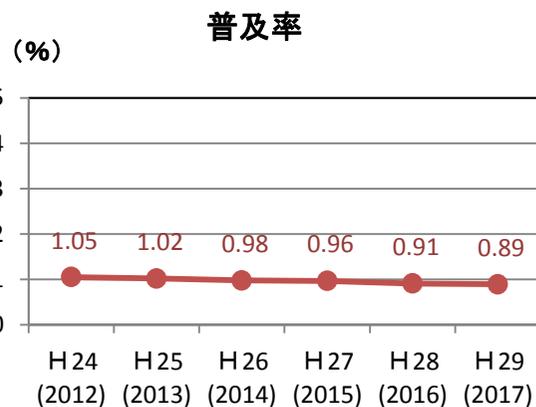
料金収入や一般会計繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上なら収益>費用

※類似事業体の実績は、公表されている最新値をもとに2016(平成28)年度まで記載している。

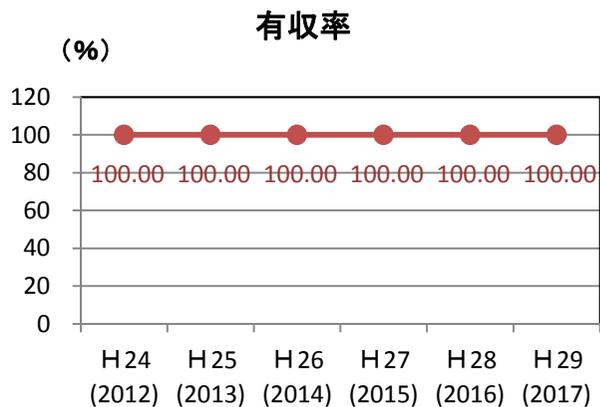
6. 経営比較分析 ⑥

農集排事業

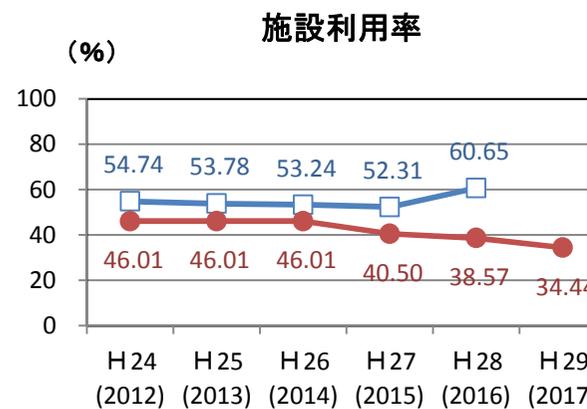
経営の効率性



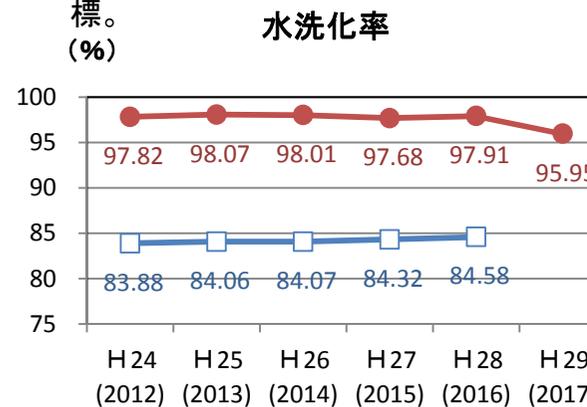
総人口のうち、下水道を利用できる人口の割合を表した指標。



施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標



処理能力に対する処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。



現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。100%が望ましい。

※類似事業体の実績は、公表されている最新値をもとに2016(平成28)年度まで記載している。